

第 51 回議会報告会 ～テーマ別タウンミーティング～

[市民福祉委員会]

開 催 日：令和 7 年 8 月 2 日（土）

場 所：中央公民館 第一和室

参加人数：9 人（内訳：会場参加者 4 人、議員 5 人）

【テーマ】「政策提言：高齢者が健康で安心して生活できる地域共生社会の実現」

≪主な意見・内容≫

①終活相談窓口の設置

・総合福祉センターを拠点に、相続・遺言・身元保証・死後事務・家財整理・孤独死対策など 6 領域の専門家（弁護士・行政書士等）を配置し、ワンストップで相談できる体制を構築する提言。

・相談は無料とし、専門機関・民間サービスへの紹介後に有償となる仕組みを明確化。利用者が合わないと感じた場合は再マッチングに応じる柔軟な運営を求める声が多かった。

・民間窓口との差別化として「行政が保証する安心感」が重要。信頼できる専門職選定とフィードバック体制の確立を要望。

・元気なうちからの準備を促す啓発が不可欠。退職前後の世代へ案内を郵送するなど早期周知策が提案された。

②介護人材「リスタート支援金制度」の創設

・離職・定年退職者や潜在的有資格者の現場復帰を後押しするため、資格・勤務形態に応じた支援

金を支給する自治体独自制度を創設する提言。（例：武蔵野市の先行事例）。

- ・低賃金・精神的負担が離職要因との指摘が多く、賃金改善は国の介護報酬見直しを待つだけでなく、市独自の家賃補助等、処遇改善策を併用すべきとの意見。

- ・若手確保に向け「やりがい」発信や労働環境の見える化が必要。経営者に対する指導・支援、職員メンタルヘルス対策も挙げられた。

③買い物弱者対策としての移動販売支援

- ・西丘町や逢妻町など商業空白地域へ移動販売車を定期巡回させるため、運行経費や車両改装費などの補助を検討する提言。

- ・公民館での体操教室など既存行事に合わせて販売車が来訪すると、買物機会と交流促進の一石二鳥になるとの評価。

- ・別途、生協宅配の拡大、注文書のデジタル化（記入レス化）による利便性向上についてもご意見あり。

- ・薬の宅配ニーズも提示されたが、薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）に基づく訪問診療・訪問服薬指導との連携が前提となるため、制度面の調査と工夫が必要。

④補聴器購入支援制度の創設

- ・骨伝導型など高性能補聴器は数十万円と高額。東京都や新潟県の先行事例（補助 2 ～ 5 万円程度）を参考に、市独自補助の導入を提言。

- ・難聴による社会的孤立は認知症リスクを高めるとの調査結果を踏まえ、「耳から始めるフレイル予防」と位置付けた施策展開が提案された。

- ・医師の診断・機器調整に複数回通院が必要なため、受診支援やアフターケア体制を含めた制度設計が求められた。

⑤参加者からの全体的な感想

- ・4つの施策はいずれも切実な課題。実効性確保のため、現状把握（高齢者数、難聴率、離職介護人材数、買物弱者分布 等）と数値目標の設定を行った上で検証・フォローアップを求めたい。

- ・市職員には先進自治体事例との比較研究を含め、制度設計の選択肢を具体的に提示してほしい。